



2025年12月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4596 URL <https://www.kubotaholdings.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役会長、社長兼最高経営責任者 （氏名）窪田 良

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役会長、社長兼最高経営責任者 （氏名）窪田 良 TEL 03-6550-8928

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	18	6.3	△654	—	△435	—	△435	—	△435	—	△435	—
2024年12月期第3四半期	17	△43.9	△955	—	△1,000	—	△1,000	—	△1,000	—	△997	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△7.08	△7.08
2024年12月期第3四半期	△17.76	△17.76

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	1,844	1,733	1,733	94.0
2024年12月期	1,542	1,390	1,390	90.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2025年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	70,404,288株	2024年12月期	56,765,588株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	187株	2024年12月期	104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	61,455,737株	2024年12月期3Q	56,280,458株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(その他の収益及び費用)	10
(後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社が既に商業化しているウェアラブル近視デバイス Kubota Glass®の事業拡大に向け、国策として近視抑制に取り組む中国をはじめ、台湾及びシンガポールを重点市場として位置付け、販売体制の強化に注力しております。

第3四半期においては、大阪の坂田製薬株式会社との独占販売権付与を前提とした意向表明書（LOI）を解約いたしました。新たに以下の3社と販売特約店契約及び売買契約を締結いたしました。

- ・多元奇夢（北京）医療科技有限公司（本社：中国北京市）
- ・福豪（上海）光学科技有限公司（本社：中国上海市）
- ・EverLight Instrument Co., Ltd.（本社：台湾台南市）

また2025年9月には福豪（上海）光学科技有限公司との協力の下、北京で開催された中国国際眼鏡産業展覧会にKubota Glass®を出展しております。これらの新たな契約先各社はいずれも眼科領域に強みを有しており、中国全土及び台湾南部を中心とする中華圏市場における販路拡大の基盤を整備し、医療機関及び眼鏡販売店への展開を通じてウェアラブル近視デバイス Kubota Glass®の市場導入を加速させる予定です。これらを踏まえ、中国における事業収益は第4四半期以降に立ち上がる見込みとなります。

台湾及びシンガポールにおいても、販売パートナー候補への個別アプローチを継続しており、販路拡大に加えて、今後は消費者向けデジタルマーケティングの実施を予定しております。台湾では、今回契約を締結したEverLight Instrument Co., Ltd.を中心に販売ネットワークの拡充を進めております。

在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器 eyeMO®については、米国及びシンガポールにおいて臨床試験を進行中となります。また、商業化パートナーの探索を継続しております。

低分子化合物エミクススタ塩酸塩については、スターガルト病を対象とする第3相試験の治療効果及び安全性を統計的に検証する最終段階である1対2のピボタル試験要件の確認を進めるとともに、第3相臨床試験の事後解析であるサブグループ解析の結果を踏まえ、欧州におけるコンパッション・ユース・プログラムを活用した商業化活動を推進しており、商業パートナー候補と販売契約締結に向けた交渉を継続しております。

当第3四半期連結累計期間においては、以上の事業進捗を踏まえ事業費用の削減を推進したほか、受取和解金によるその他の収益の計上により四半期損失が前年同四半期と比べて改善いたしました。

〔医療機器など〕

（ウェアラブル近視デバイス）

海外市場に関しては、国策として近視抑制に取り組んでいる中国をはじめ、台湾及びシンガポールを重点市場と位置付け、市場規模が圧倒的に大きい中国市場への本格進出に向けた活動を始動させました。中国は2023年時点で7億人超の近視人口を有しており（出典：国家卫生健康委員会）ですが、習近平国家主席が2018年に「青少年近視予防法案」を作り、2030年までに高校生の近視率を今よりも約10%低い、70%以下に抑制するという国家目標を掲げて近視の抑制に真剣に取り組んでいます。

2025年9月において、新たに多元奇夢（北京）医療科技有限公司、福豪（上海）光学科技有限公司、EverLight Instrument Co., Ltd.と販売特約店契約及び売買契約を締結し、同月に福豪（上海）光学科技有限公司との協力の下、北京で開催された中国国際眼鏡産業展覧会にKubota Glass®を出展しました。これらの新たな契約先各社や契約候補先と共に中国全土及び台湾南部を中心とする中華圏市場における販路拡大の基盤を整備し、医療機関及び眼鏡販売店への展開を通じてウェアラブル近視デバイス Kubota Glass®の市場導入を加速させる予定です。また、中国における科学的エビデンスの構築を目的に、小児近視予防を目的とした臨床試験を第4四半期以降に開始する準備を進めております。

台湾、シンガポール市場に対しても、販売パートナー候補先への個別アプローチに加え、SNSを使ったマーケティング、関連雑誌媒体への広告掲載を始動させております。台湾では、今回契約を締結したEverLight Instrument Co., Ltd.を中心に販売ネットワークの拡充を進めております。

並行しまして、生産体制の合理化、商品価値の増大に向けた活動も推進しております。

（在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器）

現在、米国のハーバード大学医学部付属ジョスリン糖尿病センターで、糖尿病網膜症患者のスクリーニング装置として実用可能であるかの評価、及び市販のOCT装置と比較する臨床試験を実施中です。シンガポール国立大学病院での臨床試験もスタートしております。

引き続き臨床現場での実用化に向けた共同開発パートナー企業、及び商業化パートナー企業の探索を継続してまいります。

〔低分子化合物〕

エミクススタ塩酸塩については、スターガルト病を対象とする第3相臨床試験として、2018年11月には最初の被験者登録を、最終的には194名の被験者登録を完了し、当第3相臨床試験は終了しました。当該臨床研究のデータベースの集計及び分析の結果、無作為化、プラセボ対照、二重盲検比較試験の結果、主要評価項目及び副次的評価項目の二群間の有意差が統計的には示されませんでした。主要評価項目である黄斑萎縮の進行率は、エミクススタ投与群で1.280mm²/年、プラセボ投与群で1.309mm²/年でした（p=0.8091）。

その後の更なる分析の結果、ベースライン時の萎縮病巣面積がより小さい被験者グループでのプラセボ投与群と比較したところ、エミクススタ投与群の萎縮病巣の進行率が有意に低いことが示唆され、それを検証すべく、サブグループ解析を実施しました。ベースライン時の萎縮病巣領域が小さい被験者グループに対して変数減少法による単変量と多変量分析を行い、このサブグループにおける萎縮病巣の進行に影響する独立したベースラインの因子を特定しました。この解析の結果、エミクススタ投与群の24カ月目の黄斑萎縮の進行率が、プラセボ投与群に比べ40.8%抑制されました（p=0.0206、エミクススタ投与群 n=34、プラセボ群 n=21）。

上記の結果を受けて、当社は、引き続き1対2のピボタル試験要件の確認及び研究開発パートナー探しを進めると共に、第3相臨床試験の事後解析であるサブグループ解析の結果をもとに、欧州でのコンパッション・ユース・プログラムを利用した商業化活動を推進しており、商業パートナー候補と販売契約締結に向けた交渉を継続しております。

当第3四半期連結累計期間の事業収益は18百万円（前年同四半期比6.3%増）、売上原価は6百万円（前年同四半期比51.3%増）となりました。研究開発費、販売費及び一般管理費については以下のとおりです。

（研究開発費）

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期と比較して179百万円減少（前年同四半期比△42.7%）し、240百万円となりました。これは、エミクススタ塩酸塩、及びウェアラブル近視デバイスの開発費用が減少したことが主な要因です。

（単位：％を除き、千円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率（％）
研究開発費	419,037	240,255	△178,782	△42.7

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して159百万円減少（前年同四半期比△29.0%）し、390百万円となりました。これは、ウェアラブル近視デバイス Kubota Glass[®]に関する支払報酬、及び特許関連費用が減少したことが主な要因です。

（単位：％を除き、千円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率（％）
販売費及び一般管理費	549,433	390,086	△159,347	△29.0

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて302百万円増加し1,833百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が増加したことが主な要因です。

（非流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は、前連結会計年度末と比べて0百万円減少し10百万円となりました。これは、その他の非流動資産が減少したことが要因です。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて52百万円減少し100百万円となりました。これは、買掛金及び未払報酬が減少したことが主な要因です。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は、前連結会計年度末と比べて10百万円増加し11百万円となりました。これは、リース負債が増加したことが要因です。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて343百万円増加し1,733百万円となりました。これは、四半期損失の計上により繰越損失（利益剰余金のマイナス）が拡大したものの、新株の発行により、資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、取得日後3ヶ月以内に満期が到来する短期の流動性の高いすべての投資を含みます。取得日現在の満期が3ヶ月から1年の間である投資は、短期投資に分類されます。

当社グループが保有する現金、現金同等物及び短期・長期の金融商品は、前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ1,740百万円及び1,768百万円でありました。第三者金融機関への預金額には、日本及び米国の保証制度（預金保険機構、連邦預金保険公社、証券投資家保護公社）の適用上限を超える部分が含まれる可能性があります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における営業活動に使用した現金及び現金同等物（以下、資金）は、それぞれ951百万円及び438百万円となりました。使用した資金が513百万円減少した主な要因は、前第3四半期連結累計期間に比べ、当第3四半期連結累計期間は研究開発及び一般管理費等の支払いに関する資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、それぞれ29百万円及び1百万円となりました。使用した資金が27百万円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は49百万円、当第3四半期連結累計期間に得られた資金は759百万円となりました。これは、前第3四半期連結累計期間に比べ、当第3四半期連結累計期間は新株予約権の権利行使に伴う普通株式の発行による収入が増加したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社における現在の事業収益は、ウェアラブル近視デバイス Kubota Glass®の販売収入が大部分を占めます。現在、第3四半期に新たに販売特約店契約及び売買契約を締結した契約先各社や契約候補先と共に、中国全土及び台湾南部を中心とする中華圏市場における販路拡大の基盤整備、並びに医療機関及び眼鏡販売店への展開を通じた市場導入に取り組んでおります。支出に関しては、生産体制の維持と合理化、製品の改良、製造コスト削減、科学的エビデンスの増強、といった活動を同時並行で進めております関係上、研究開発費用が大幅に変動する可能性を否認しません。また、収益に関しては、ウェアラブル近視デバイス Kubota Glass®が非常に新規性の高い製品であることから、現時点で正確な需要予測を行うことが困難です。

以上の事由により、2025年12月期の連結業績予想については、現時点で明確な根拠に基づく、開示に資する予測策定が困難であることから、引き続き通期の業績予想は開示を見合わせることにさせていただきます。なお、今後の事業の進捗を踏まえ、開示に資する合理的な算出が可能になり次第、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは眼科領域に特化し、グローバルに医薬品・医療機器等の研究開発・販売を行う眼科医療ソリューション・カンパニーであり、研究開発段階においては先行投資が必要となる事業ポートフォリオから構成されています。

既に商業化しております、ウェアラブル近視デバイス Kubota Glass[®]に関しましては、既に販売を開始しております日本市場に加え、近視関連製品の大市場である中国をはじめ、台湾及びシンガポールを重点市場として位置付け進出を進めております。第3四半期に新たに販売特約店契約及び売買契約を締結した契約先各社や契約候補先と共に、中国全土及び台湾南部を中心とする中華圏市場における販路拡大の基盤整備、並びに医療機関及び眼鏡販売店への展開を通じた市場導入の加速を予定しているものの、本格的な事業収益の立ち上がりは第4四半期以降にずれ込む見込みです。

在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器 eyeMO[®]につきましても、早期に収益化を図るべく、開発品のライセンスアウト及び業務提携に取り組んでおり、これまで複数企業と契約協議を行ってまいりましたが、現時点では、パートナー企業が見つかっておりません。

エミクススタ塩酸塩に関しましては、早急な上市に向けて早期承認制度や緊急承認制度の利用について当局と協議しているものの、現時点では、日本や米国等で薬事承認を得るためには第3相試験を改めて実施することが必要となっております。そのため引き続き1対2のピボタル試験要件の確認及び研究開発パートナー探しを進めるとともに、スターガルト病を対象とする第3相臨床試験の事後解析であるサブグループ解析の結果をもとに、欧州でコンパッション・ユース・プログラムを利用した商業化活動を推進しており、商業パートナー候補と販売契約締結に向けた交渉を継続しております。

有価証券の発行による資金調達に関しては、新株予約権（行使価額修正条項付）の行使による払込金が2025年12月期第3四半期連結累計期間は約771百万円となっており、2024年12月期の約49百万円と比較すると増加傾向にあるものの、上記のとおり、既に商業化されているウェアラブル近視デバイス Kubota Glass[®]の海外からの売上の立ち上がりがずれ込んでおり、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、現金及び現金同等物の残高は2025年12月期第3四半期連結会計期間末が1,768百万円、2024年12月期末が1,455百万円となっており、2023年12月期末の2,768百万円、2022年12月期末の4,049百万円から減少しております。これらのことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況を鑑み、当社グループは以下のような施策の実行に向けて取り組んでおります。

1. ウェアラブル近視デバイス Kubota Glass[®]の複数社との販売特約店契約及び売買契約を通じた中国主要都市をカバーする販売ネットワークの拡充による事業収益の早期立ち上げ。
2. ウェアラブル近視デバイス Kubota Glass[®]の中国での販売拡大を後押しする小児近視予防を目的とした臨床試験の早期開始。
3. ウェアラブル近視デバイス Kubota Glass[®]の台湾、シンガポールにおける販売特約店契約及び売買契約による販売ネットワークの拡充による事業収益の早期立ち上げ。
4. ウェアラブル近視デバイス Kubota Glass[®]の生産体制合理化による品質改善と製造原価低減。
5. エミクススタ塩酸塩の欧州におけるコンパッション・ユース・プログラムを利用した早期商業化。
6. 社内要員体制の見直しによる人件費の削減。
7. 企業との資本業務提携等、新株予約権（行使価額修正条項付）以外の資金調達。

以上の施策により、事業収入増加、コストの削減並びに資金調達の可能性を高めることで継続企業の前提に対する疑義の解消に努めてまいります。

各施策の成果についての不確実性を考慮してもなお第3四半期連結会計期間の末日現在において、当面の事業展開に必要な資金を十分に確保しており、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,454,908	1,767,886
売上債権	5,000	1,309
棚卸資産	10,073	12,609
その他の流動資産	61,312	51,619
流動資産合計	1,531,293	1,833,423
非流動資産		
その他の非流動資産	10,614	10,460
非流動資産合計	10,614	10,460
資産合計	1,541,907	1,843,883
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	28,145	944
未払債務	52,287	67,582
未払報酬	53,591	14,145
リース負債	10,151	13,198
その他の流動負債	7,089	3,878
流動負債合計	151,263	99,747
非流動負債		
リース負債	889	11,178
非流動負債合計	889	11,178
負債合計	152,152	110,925
資本		
資本金	33,964	420,076
資本剰余金	27,867,241	28,259,563
利益剰余金	△25,056,642	△25,491,842
その他の資本の構成要素	△1,454,808	△1,454,839
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,389,755	1,732,958
資本合計	1,389,755	1,732,958
負債及び資本合計	1,541,907	1,843,883

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
事業収益	17,159	18,235
事業費用		
売上原価	3,905	5,910
研究開発費	419,037	240,255
販売費及び一般管理費	549,433	390,086
事業費用合計	972,375	636,251
その他の営業費用	—	35,960
営業損失	△955,216	△653,976
その他の収益及び費用		
金融収益	5,324	1,851
金融費用	△5,957	△739
固定資産除却損	△52,615	—
受取和解金	—	217,872
その他の収益(△は費用)	8,776	△208
その他の収益及び費用合計	△44,472	218,776
税引前四半期損失	△999,688	△435,200
四半期損失	△999,688	△435,200
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△999,688	△435,200
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△17.76	△7.08
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△17.76	△7.08

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期損失	△999,688	△435,200
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,862	△31
その他の包括利益合計	2,862	△31
四半期包括利益	△996,826	△435,231
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△996,826	△435,231

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	合計
2024年1月1日現在残高	2,141,113	27,638,335	△25,670,256	△1,462,460	2,646,732	2,646,732
四半期損失			△999,688		△999,688	△999,688
在外営業活動体の換算差額				2,862	2,862	2,862
四半期包括利益	—	—	△999,688	2,862	△996,826	△996,826
株式報酬		21,228			21,228	21,228
新株の発行	14,594	14,594			29,188	29,188
減資	△2,131,113	184,647	1,946,466		—	—
新株発行費用		△4,702			△4,702	△4,702
所有者との取引額合計	△2,116,519	215,767	1,946,466	—	45,714	45,714
2024年9月30日現在残高	24,594	27,854,102	△24,723,478	△1,459,598	1,695,620	1,695,620

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	合計
2025年1月1日現在残高	33,964	27,867,241	△25,056,642	△1,454,808	1,389,755	1,389,755
四半期損失			△435,200		△435,200	△435,200
在外営業活動体の換算差額				△31	△31	△31
四半期包括利益	—	—	△435,200	△31	△435,231	△435,231
株式報酬		11,910			11,910	11,910
新株の発行	386,112	386,112			772,224	772,224
新株発行費用		△5,700			△5,700	△5,700
所有者との取引額合計	386,112	392,322	—	—	778,434	778,434
2025年9月30日現在残高	420,076	28,259,563	△25,491,842	△1,454,839	1,732,958	1,732,958

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期損失	△999,688	△435,200
四半期損失から営業活動に使用された現金 (純額) への調整		
減価償却費	48,322	—
減損損失	5,590	35,960
株式報酬	21,228	11,910
固定資産除売却損益 (△は益)	52,615	—
金融収益	△5,324	△1,851
金融費用	5,957	739
営業資産及び負債の変動		
売上債権	931	3,259
その他の流動資産	△21,526	△4,925
その他の流動負債	△520	△2,806
買掛金	△22,254	△25,953
未払債務	△36,549	18,314
未払報酬	△10,651	△36,312
その他の資産	16,755	△313
小計	△945,114	△437,178
利息の支払額	△5,974	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△951,088	△437,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	6,156	1,914
有形固定資産の取得による支出	△35,401	△8,480
敷金及び保証金の回収による収入	413	5,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,832	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	29,080	771,134
新株予約権の発行による収入	1,120	—
リース負債の返済による支出	△78,989	△12,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,789	758,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,181	△6,398
現金及び現金同等物の増減額	△1,027,528	312,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,767,639	1,454,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,740,111	1,767,886

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品・医療機器事業及びこれらに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(その他の収益及び費用)

2024年7月17日付の取締役会決議により、米国の完全子会社であるKubota Vision Inc. (以下、「KV社」) を拠点としておこなってきた研究開発及びその管理を、当社に移管することを決定したことに伴い、2024年9月にKV社のオフィスリース契約を2024年12月末までとする契約を締結いたしました。そのため、前第3四半期連結累計期間において固定資産除却損を52,615千円計上しております。

(後発事象)

該当事項はありません。